

【ポスター発表】

大地震で被災した入所型介護施設における「災害過程」の記述的研究 ーマトリックス分析による概念モデルの検討ー

○ 静岡県立大学短期大学部 鈴木俊文 (007520)

立花明彦 (静岡県立大学短期大学部・04938)、濱口 晋 (静岡県立大学短期大学部・008183)

キーワード：介護施設 災害過程 介護福祉

1. 研究目的

本研究は、大地震で被災した高齢者・障害者等の介護施設職員の業務・支援内容の実態をケースとして分析し、被災した介護施設の生活支援（介護）内容の共通性と差異性を、比較軸を用いたマトリックス分析により探索的に類型化するものである。

1995年の阪神淡路大震災以降、震災をはじめとする災害への対策が全国的に注目されるようになり、高齢者や障害者等の社会的弱者への対応は防災マニュアルの対象として整備されつつある。しかし、国内の研究動向を見ると災害支援に関する多くの研究はあるものの、「被災した介護施設の介護内容」に焦点を当てた研究は極めて少ない。このような背景から、筆者らは大地震で被災した高齢者施設、旧身体障害者療護施設の被災時における介護内容の実態、すなわち、被災直後から平常時に向かう「災害過程」で提供された介護内容に焦点を当て研究を進めてきた。その結果、災害過程で行なわれる介護内容には、被害状況によって異なる施設個々の特殊性があるだけでなく、災害過程に共通する「主要な変化」が存在することが示唆された。筆者らの研究の最終目的は、これらの主要な変化を概念化し、介護施設における災害過程のモデル化と、そこで必要となる介護技術の災害対応教材をまとめあげることにある。そこで本研究では、新潟県中越地震・中越沖地震に焦点を絞り、ケースごとに記述していく手法を用いて、災害過程に生じる「主要な変化」を比較軸に概念整理を行ない、各事例の共通性や差異性を探索的に類型化することを試みる。

2. 研究の視点および方法

本研究では新潟県中越地震・中越沖地震で被災した入所型の介護施設から、被害程度の異なる高齢者施設及び身体障害者施設計5施設を選定し、平成20～23年、延べ9日間の訪問調査を行なった。訪問調査では、災害現場に居合わせた施設職員16名及び施設利用者1名を対象に、震災による施設の損害程度と、そこで行なわれた介護内容をテーマに半構造化面接を実施した。その他、震災時の勤務形態が把握できる勤務表や日誌、震災時の被害状況や当時の活動が確認できる新聞、資料の収集を行ない、これらも合わせ逐語化したものを主な分析資料とした。分析は、佐藤の質的データ分析法（事例ーコード・マトリックス）を参考に、災害直後から平常時に向かう過程で生じる主要な変化をケースごとに（計5施設）記述した。その後、明らかとなった主要な変化4点を比較軸に用いてマトリックス分析を行なった。

3. 倫理的配慮

調査施設に対し、事前に調査目的・調査内容についての説明をし、施設長の承諾を得たうえで訪問した。また訪問時に改めて調査目的・内容の説明をし、同意の得られた職員・利用者にインタビュー調査を行なった。調査結果は、全て匿名とすると共に、事前に了解の得られた範囲で本研究に活用することの了承を得た。

4. 研究結果

逐語化したインタビューデータをエスノグラフィックな記述によって類型化し、四つの主要な変化を見出した。その後、その変化を比較軸に、事例コード・マトリックスを用いて比較分析をした。この作業では、四つの比較軸では抽出できない定性的コードを生成することも意図的に行なった。その結果、新たな変化（概念）が生成され、合わせて五つの概念となった。すなわち、①設備・ライフラインの代替品が支える通常業務、②救援物資によって混乱する介護業務と介護内容、③緊急入所・避難施設としての役割変化、④震災直後から平常時に向かう過程でのネットワーク形成、⑤通常業務に戻った後のマンパワーの温度差であり、⑤が新たな概念に当たる。更にその下位概念にあたる以下の15の定性的コードが抽出された。

概念1:設備・ライフラインの代替品が支える通常業務
コード:(施設内の備蓄・機材による対応)(マンパワーによる代替)(業者による支援) (行政・自衛隊による支援)(施設近辺で発見した資源)
概念2:救援物資によって混乱する介護業務と介護内容
コード:(近隣施設によるフォロー)(現場職員による工夫)(救援物資を使用しない判断)
概念3:緊急入所・避難施設としての役割変化
コード:(空きスペースを活用した緊急ショートステイ) (施設利用者以外の避難場所としての施設の開放)
概念4:震災直後から平常時に向かう過程でのネットワーク形成
コード:(法人内での工夫)(近隣施設との連携)(行政・NGOによる支援・連携)
概念5:通常業務に戻った後のマンパワーの温度差
コード:(達成感と燃え尽き感)(緊急時対応の延長線にある通常業務)

5. 考察

本研究で見出された五つの主要な変化は、地震による被害状況の差異に限らず、余震に備える期間や地域の社会資源の充足度による環境要因が大きく影響している。また、マンパワーの問題は被災時のみならず通常業務に戻る後期にこそ柔軟な対応が必要であることが示唆される。

本研究は、平成21年度科学研究費補助金(基盤研究C課題番号:21530641)、平成24年度科学研究費補助金(基盤研究C課題番号:24530776)の助成を受け行なった。